

令和4年度 特色ある教育・経営の取り組みを行う私立学校の事例集

## コロナ禍を機にしたグローバル教育

～ウィズコロナからポストコロナへ～

学校法人明治学院  
明治学院大学

### 明治学院大学

明治学院大学は、ヘボン式ローマ字を考案したジェームス・カーチス・ヘボンが文久3年(1863年)に横浜に開設した「ヘボン塾」を起源とする、歴史の深いミッションスクールです。

建学の精神「キリスト教による人格教育」のもと、創設者ヘボンが生涯貫いた精神「Do for Others (他者への貢献)」を教育理念に掲げ、東京都港区の白金キャンパス、神奈川県横浜市の横浜キャンパスにて、教育活動を行っています。創設以来、国際交流異文化理解、語学教育に力を入れ、国際学のパイオニアとして昭和61(1986)年に日本初の国際学部を設置するなど、グローバル教育に取り組み続け、現在では6学部16学科、大学院は7研究科12専攻を持つ総合大学となっています。

### 【明治学院大学×グローバル教育】

同大学のグローバル教育の一つの柱である留学制度は、昭和40(1965)年に米国ミシガン州のホープカレッジに短期留学生を送り込んだところから始まりまし。以来、昭和55(1980)年には交換留学制度を導入、昭和



明治学院記念館 (白金キャンパス)

61(1986)年には国際学部の設置を契機に国際交流プログラムを充実させてきました。平成26(2014)年からはグローバル教育にさらなる力を注ぐべく、「国際化ビジョン」を新たに打ち出し、協定校や留学者数の増加に取り組んできました。さらに、平成27(2015)年には在学中の海外留学を必修とする「カリキュラム留学」をスタートさせ、現在では経済学部国際経営学科(定員155名)と法学部グローバル法学科(定員65名)の2年生全員の海外留学を必須化し、日々海外での学びの場の拡充に努めています。このように大学を挙げて新たな海外留学先、提携

先の増加に取り組んだ結果、コロナ禍前の令和元(2019)年度現在では協定校80校(2013年度比267%)、学生派遣514人(2013年度比195%)、学生受け入れ354人(2013年度比126%)と、飛躍的に実績を伸ばしています。

### 【グローバル教育×ICT】

留学生を増やし、教育研究の充実と財政的基盤の安定を両立させ大学を運営していく。拡大路線のグローバル化は、世界的なスタンダードモデルとして定着してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、その位置付けは変わりつつあり、大学は新たな運営方法の模索やグローバル教育の再考を余儀なくされています。同大学においても、国際交流の停滞のみならず形式の大幅な見直しを迫られましたが、長年培ってきた協定校と共に、代替手段の創出に取り組んでいます。

昨今のコロナ禍における新たな国際交流、新たな学びのスタイルは、協定を提携している海外の大学とのオンライン形式が主ですが、システムの整備や協定校とのプログラムの再構築等が必要なため、一朝一夕で実現できない状況にあります。同大学では、コロナ禍以前から幾人もの教員が海外の大学と個別に連携し、授業単位、ゼミ単位で海外の学生と交流を図る試みが数多くあり、世界中の協定校と親密な関係が築かれ

ていたことから、これを活用して、協定校との共同講座などを開設しています。一例として、10年余りにわたり続いているフィリッドスタディーを主とした短期研修を通して関係が深い、ハワイ大学マノア校との連携によるオンライン講座が挙げられます。これは、長きにわたる両大学の関係を継続するため、留学に近い形でのオンライン教育を何とか実現させたいという双方の熱意により始められました。



オンライン共同講座の様子

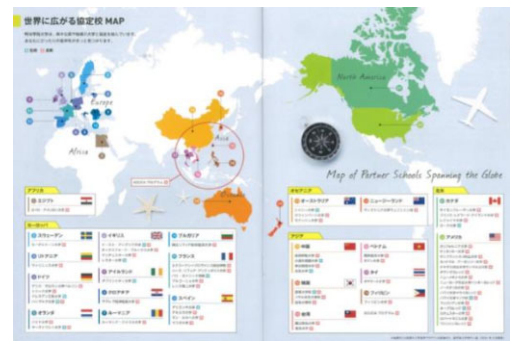
令和3(2021)年夏休み中に開講したオンライン短期講座は、日本にいなながらハワイ大学の授業に参加し、現地で受ける授業にきわめて近い環境を体験できるようにしました。また、学期期間中は、共同開講(コードシェア)した授業を開講し、オンライン短期講座と同様に、他国から参加している世界

の学生と、共同プロジェクトに取り組みめるよう設計されています。そしてこれらのオンライン講座は、現地留学によるサーティファイケートプログラム（修了証発行科目）に接続できるよう想定されています。

教員間や大学間で長年培われてきた友好関係が根底にあったことが、コロナ禍における海外の大学との連携が円滑に進んでいる一因といえますが、システム構築や教材開発、単位の取り扱いや授業内容など、海外との連携構築にかかる業務を学長プロジェクトとして自由度の高い最重要プロジェクトに位置付け、組織的に整備してきたことも重要な要素です。

教員自らが海外の大学に出向き、条件について合意を取り付け、教材の開発やシステムの構築まで折衝を進められる環境の整備や、学長裁量経費によって機動的に資金を提供できる体制の整備は、協定先を世界中へ拡充することと大きく貢献しています。また、協定校の数に比例して増加する留学関係事務については、学生に対するサービスレベルの維持と事務量の軽減の両立を目指して、留学業務総合サポートシステム「Ryugo」を株式会社JTBと連携して導入するとともに、カリキュラム留学など、危機管理や学生対応、教育プログラムの開発など手厚いサポートを必要とする部分については、教員と協力しながら専門の留学オフィスで

運営する体制を整えています。



明治学院大学の海外協定校MAP

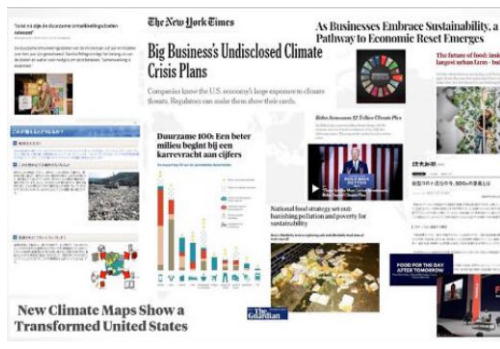
【明治学院大学×ポストコロナ】

令和2（2020）年初頭から国内でもその影響が顕著になった新型コロナウイルス感染症の流行も、留学生の入国制限緩和など、ようやく国際交流再開の兆しが見えてきました。従来の「海外への渡航」を前提とした留学形式への回帰が見込まれますが、同大学では、コロナ禍で構築してきたICTを用いたオンライン留学等を、コロナ終息後も新しい留学、学びの形態として存続させることを模索しています。

コロナ禍において、いくつもの手法でオンライン留学を試みた結果、海外への現地留学をベースとした国際交流の重要性を改めて実感し、オンラインのみによるグローバル教育は、実際に海外に留学することの完全な代替には

ならないとの結論に至りました。一方オンライン留学は費用・心理的ハードルが低く、参加希望者の増加をもたらす、グローバル教育の裾野を広げるといふ利点もあることから、互いに補完しながらも異なるプログラムとしての継続を計画しています。

現在、留学前の事前準備、留学後のフォローアップなど、現地留学のサポートシステムとしてオンラインを活用している学生の声、オンライン留学だからこそ参加したという学生の声を元に、コロナ終息後のオンライン留学プログラムの未来に向け、議論を重ねています。



オンライン共同講座受講生の発表資料(抜粋)

【取材を終えて】

明治学院大学は、この30年余りの急速な国際化に対応すべく、学生に寄り添いながら、グローバル教育の充実に

取り組んできました。前述のオンライン留学の開発・充実の他にも、「内なる国際化プロジェクト」（日本国内に海外をルーツとする人々が増える、いわゆる内向きのグローバル化に対応し、文化・宗教・民族の多様な価値観を理解できる、鋭い洞察力を備えた学生の育成プログラム）の開発などは、教育理念である「Do for Others」他者への貢献」を生涯にわたり貫いた、創設者へボンの意志の体現と言えるでしょう。

コロナ禍において、政治・経済・環境等のあらゆる面で問題がより顕在化したことから、次世代のグローバルリーダーに適応できる人材を一人でも多く輩出することは、喫緊の課題とされます。時代の急激な変化にも柔軟に対応したプログラム、学生に広くオンライン教育を提供できるような汎用性の高いシステムの構築、明治学院大学の学生に適応した形でのオープンソースの活用を強力に推進する姿からは、国際学のパイオニアとしての矜持が感じられました。コロナ終息後に向けて、どの部分を以前の教育形態に戻し、どの部分を新たな形態として進化させ適用するのか、世界に羽ばたく学生の創出を担う、先駆者たる同大学の歩みを、今後も注目していきたいと思えます。

（取材）私学経営情報センター